

平成18年11月期

決算短信 (非連結)

平成19年1月15日

上場会社名 株式会社 キャンドゥ 上場取引所 東
 コード番号 2698 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cando-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 城戸 博司
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 武藤 真朗 TEL (03) 5944-4112
 決算取締役会開催日 平成19年1月15日 配当支払開始予定日 平成19年2月26日
 定時株主総会開催日 平成19年2月23日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年11月期の業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	66,574	1.1	1,987	△28.0	2,103	△28.8
17年11月期	65,852	5.9	2,761	35.7	2,955	43.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	500	△56.3	3,158	80	2,637	84	5.2	8.9	3.2			
17年11月期	1,145	29.1	7,307	68	6,005	86	13.1	13.0	4.5			

(注) ①持分法投資損益 18年11月期 100円 17年11月期 100円
 ②期中平均株式数 18年11月期 158,369株 17年11月期 153,810株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年11月期	23,560		9,840		41.8	61,812	66	
17年11月期	23,467		9,248		39.4	59,190	52	

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 159,204株 17年11月期 155,886株
 ②期末自己株式数 18年11月期 2株 17年11月期 1株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年11月期	1,572		△2,621		△245		2,643	
17年11月期	2,398		△1,414		△108		3,931	

2. 平成19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	35,177		1,132		360	
通期	70,650		2,200		672	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,220円98銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年11月期	0	500	0	1,000	0	1,500	232	20.5	2.5
18年11月期	0	750	0	750	0	1,500	238	47.5	2.5
19年11月期 (予想)	0	750	0	750	0	1,500			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいります。

なお、当期業績は減損損失等の一時的要因もあり減益となりましたが、当期の期末配当金は配当の安定性を勘案し、期初の予想どおり750円とする方針であります。これにより、中間配当金750円を含めた年間配当金は1株当たり1,500円となります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するためには、100円という単一価格へのこだわりからも脱却し、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しており、そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は毎月定例の他、必要に応じて随時開催しており、会社法規定事項と経営上の重要事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。また、個別の経営戦略への対応については、取締役が随時議論を交わした上で意思決定し、取締役会に報告することで、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っており

ます。経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は4名中3名が社外監査役であり、それぞれ専門性を活かし、会計監査人及び内部監査室とも緊密に連携して、監査方針及び監査計画に基づいて実効性のある監査を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、法定監査の他、会計上の課題につき随時確認を行い、適正な処理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役員のみならず、全社員に法令遵守の意識を徹底させるため、行動規範を制定しその浸透を図っております。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の役員及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役に対する報酬	152,985千円
監査役に対する報酬	19,943千円
計	172,928千円

(注)役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与11,000千円が含まれております。

・監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18,000千円
その他の報酬	5,400千円
計	23,400千円

(注)その他の報酬は、英文財務諸表の監査の報酬であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、海外の好景気に牽引され輸出や設備投資を中心に緩やかな拡大基調で推移いたしました。しかしながら好調な企業業績も家計所得への波及力は弱く、個人消費の回復ペースは遅れ気味となりました。

こうした中当社は、店舗運営においてシーズン商品展開の強化や発注・陳列・接客・店舗クリーンといった基本の徹底に努めましたが、一部商品の欠品が続いたことや100円商材に関して消費者へアピールできる新商品投入が弱かったこと等から既存店売上が低迷いたしました。既存点活性化策としては、POSシステムの導入やお客様のニーズに応えカテゴリーの幅を広げるための300円、500円商材導入を一部店舗から段階的に進めてまいりましたが、当期の業績への寄与は僅少に留まりました。出店に関しては年間108店舗を新規出店し、期末店舗数823店舗は修正計画を6店舗上回ったものの、既存店売上の回復が想定より遅れたため売上高は計画未達となりました。コスト面では、資源価格の高騰など厳しい環境の中、計画に沿った売上総利益率の改善を達成し、経費支出も概ね計画した水準に抑制しました。しかしながら、既存店売上高不振のため販管費比率が上昇し、収益を圧迫いたしました。営業外収益・費用においては為替相場が円安方向に動いたため中間期に比べ為替関連損益が改善しております。特別利益・損失においては不採算店舗の減損損失584百万円を計上した他、退店や改装に伴う固定資産除却損を計上いたしました。

以上の結果、当期は売上高665億74百万円（前期比1.1%増）、営業利益19億87百万円（前期比28.0%減）、経常利益21億3百万円（前期比28.8%減）、当期純利益5億円（前期比56.3%減）と微増収、減益となりました。

なお、売上高の構成は、直営店売上高578億25百万円（前期比2.1%増）、構成比率86.9%（前期比0.9ポイント増）、F C店売上高85億49百万円（前期比5.8%減）、構成比率12.8%（前期比0.9ポイント減）、その他売上高1億99百万円（前期比33.3%増）、構成比率0.3%（前期比0.1ポイント増）となっております。また、当期の年間出店は108店舗（直営店88店舗、F C店20店舗）、当期末現在の店舗数は前期末比65店舗増加して823店舗（直営店592店舗、F C店231店舗）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により15億72百万円増加、投資活動により26億21百万円減少、財務活動により2億45百万円減少し、期末残高26億43百万円と前期末比12億87百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は15億72百万円（前期比8億26百万円減）となりました。

加算項目は税引前当期純利益12億88百万円（前期比11億93百万円減）、減価償却費9億65百万円（前期比30百万円減）、仕入債務の増加5億14百万円（前期比6億87百万円増）減損損失5億84百万円（前期計上なし）、固定資産除却損3億3百万円等、減算項目は法人税等の支払額15億58百万円（前期比4億45百万円増）の他、棚卸資産の増加6億69百万円（前期比4億93百万円増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億21百万円（前期比12億6百万円増）と、前期に比べ新規出店及び改装店舗数が多かったため支出が増加しました。

内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得21億37百万円（前期比10億48百万円増）、敷金保証金の差入による支出5億83百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2億45百万円。内訳は、配当金の支払額2億73百万円等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率 (%)	33.8	37.1	39.4	41.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	71.8	90.3	89.7	67.0
債務償還年数 (年)	—	—	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 ※ 債務償還年数は、平成15年11月期までは有利子負債がないため、平成16年11月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
 ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、米国経済の減速懸念や利上げが実施された場合の影響など不安材料を抱えながらも引き続き安定した成長を続けるものと見込まれ、個人消費についても緩やかな回復が期待されます。

こうした中当社は、以下の施策により中期的な成長をにらみつつ業績回復を目指してまいります。

- ① 当期より手掛けております300円、500円商材につきましては、アイテム数の拡充や陳列手法の試行錯誤の結果、導入店舗において明確な活性化効果が表れております。従いまして、当面は既存店の改装リフレッシュによる300円、500円商材の導入ペースを一段と早めると共に、価格帯をさらに細分化し品揃えの幅を拡げ、お客様のニーズへの対応を強化いたします。なお、これに伴い新規出店は厳選した物件に限定し、当面は出店数を抑制いたします。
- ② 価格帯の幅を広げることでアイテム数を拡充する他、引き続き主力である100円商材についても商品部の体制強化、仕入先との連携強化および中国現地法人による調達活動稼働によりアイテム数を大幅に増加させ、豊富な品揃えによりお買い物の楽しさを演出します。
- ③ 顧客ターゲットを絞った新業態を育成し、出店立地と客層の幅を広げます。
- ④ POSシステム導入を加速し、販売データ分析に基づく確かつ効率的な発注による販売力の強化を目指します。
- ⑤ 人材の育成に注力し、モチベーション向上並びに定着率向上により店舗運営のレベルアップを図ります。以上により、次期の業績は、売上高706億50百万円（前期比6.1%増）、経常利益22億万円（前期比4.6%増）、当期純利益6億72百万円（前期比34.3%増）を見込みます。

(出店計画)

	平成18年11月期 実績			平成19年11月期 計画		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
新規出店	61	47	108	36	36	72
期末店舗数	797	823	823	839	841	841
期末店舗数増減	39	26	65	16	2	18

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金			3,947,840		2,648,880		
2. 売掛金			433,666		413,109		
3. 受取手形			20,478		—		
4. 未収入金			2,414,942		2,291,513		
5. フランチャイズ未収入金			16,949		17,169		
6. 商品			6,033,625		6,703,052		
7. 前渡金			15,589		—		
8. 前払費用			244,040		300,394		
9. 繰延税金資産			206,178		160,922		
10. 一年以内回収予定長期貸付金			6,379		1,877		
11. デリバティブ債権			8,376		—		
12. その他			34,499		35,699		
13. 貸倒引当金			△4,953		△50		
流動資産合計			13,377,613	57.0	12,572,567	53.4	△805,045
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物			4,353,606		5,163,909		
減価償却累計額			854,863		1,069,139		
減損損失累計額			—		557,871		
(2) 器具備品			4,305,689		5,020,664		
減価償却累計額			2,409,468		2,930,764		
(3) 土地			191,213		191,213		
有形固定資産合計			5,586,177	23.8	5,818,011	24.7	231,834
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			115,108		82,551		
(2) 電話加入権			21,492		22,536		
無形固定資産合計			136,601	0.6	105,088	0.4	△31,512

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			33,600		22,750		
(2) 出資金			1,036		1,086		
(3) 長期貸付金			4,752		2,635		
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			3,314		5,375		
(5) 長期前払費用			123,147		142,869		
(6) 繰延税金資産			64,673		339,104		
(7) 投資不動産			123,657		123,657		
減価償却累計額			9,072		10,828		
(8) 敷金保証金			4,022,355		4,428,747		
(9) その他			2,541		14,782		
(10) 貸倒引当金			△2,911		△4,961		
投資その他の資産合計			4,367,094	18.6	5,065,218	21.5	698,123
固定資産合計			10,089,872	43.0	10,988,318	46.6	898,445
資産合計			23,467,486	100.0	23,560,885	100.0	93,399

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			702,265		1,015,785		
2. 買掛金			6,457,704		6,658,337		
3. 未払金			707,033		688,055		
4. フランチャイズ未払金			86,439		99,608		
5. 未払費用			603,860		589,952		
6. 未払法人税等			922,656		378,327		
7. 未払消費税等			214,466		6,432		
8. 前受金			565		17,656		
9. 預り金			18,059		21,655		
10. 前受収益			3,433		4,198		
11. 設備支払手形			6		—		
12. 役員賞与引当金			—		11,000		
13. デリバティブ債務			5,103		17,336		
14. その他			56,412		62,524		
流動負債合計			9,778,007	41.7	9,570,871	40.6	△207,135
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債			3,970,000		3,603,000		
2. 退職給付引当金			162,806		243,015		
3. 預り保証金			307,700		303,300		
固定負債合計			4,440,506	18.9	4,149,315	17.6	△291,190
負債合計			14,218,513	60.6	13,720,187	58.2	△498,326
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		※1	2,521,062	10.8	—	—	—
資本剰余金合計			2,558,432	10.9	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			6,875		—	—	—
2. 当期末処分利益			4,152,638		—	—	—
利益剰余金合計			4,159,513	17.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
資本合計			9,248,972	39.4	—	—	—
負債・資本合計			23,467,486	100.0	—	—	—

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	2,718,759	11.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—		2,756,129		—
資本剰余金合計			—	—	2,756,129	11.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		6,875		—
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			—		4,355,607		—
利益剰余金合計			—	—	4,362,482	18.5	—
4. 自己株式			—	—	△398	0.0	—
株主資本合計			—	—	9,836,973	41.8	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	3,528	0.0	—
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	195	0.0	—
評価・換算差額金合計			—	—	3,724	0.0	—
純資産合計			—	—	9,840,698	41.8	—
負債純資産合計			—	—	23,560,885	100.0	—

(2) 損益計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比		
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高									
1. 小売売上高			56,622,355		57,825,300				
2. フランチャイズ売上高			9,080,196		8,549,433				
3. その他売上高			149,609	65,852,161	100.0	199,393	66,574,127	100.0	721,966
II 売上原価									
1. 期首商品棚卸高			5,857,881		6,033,625				
2. 当期商品仕入高			42,983,912		43,535,306				
合計			48,841,793		49,568,932				
3. 他勘定振替高			686,803		710,585				
4. 期末商品棚卸高			6,033,625		6,703,052				
差引			42,121,365		42,155,294				
5. 棚卸減耗費			455,845		447,919				
6. 商品廃棄損			190,914		150,853				
7. 商品品質低下評価損			38,556	42,806,681	65.0	23,196	42,777,263	64.3	△29,418
売上総利益				23,045,479	35.0		23,796,863	35.7	751,384
III 販売費及び一般管理費									
1. 運賃			200,179		363,572				
2. 役員報酬			147,024		161,928				
3. 役員賞与引当金繰入額			—		11,000				
4. 給与手当			3,087,031		2,804,757				
5. 雑給			4,324,980		4,883,503				
6. 賞与			428,474		390,792				
7. 退職給付費用			52,947		94,821				
8. 法定福利費			593,370		550,570				
9. 外注人件費			170,938		548,987				
10. 地代家賃			6,143,464		6,530,909				
11. 長期前払費用償却費			39,994		49,565				
12. 減価償却費			994,173		963,391				
13. 旅費交通費			809,293		741,414				
14. 通信費			224,590		240,229				
15. 水道光熱費			807,543		866,287				
16. 消耗品費			426,085		515,584				
17. 出店費			157,881		241,631				
18. 支払手数料			367,818		374,291				

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比		
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
19. その他			1,307,920	20,283,712	30.8	1,476,353	21,809,591	32.7	1,525,878
営業利益				2,761,766	4.2		1,987,272	3.0	△774,494
IV 営業外収益									
1. 受取利息			17,339			17,811			
2. 受取配当金			500			500			
3. 事務手数料収入等			62,213			67,783			
4. 投資不動産賃貸料			16,380			16,380			
5. 為替差益			—			31,907			
6. デリバティブ差益			96,548			—			
7. 雑収入			24,269			20,574			
8. その他			—	217,250	0.3	3	154,959	0.3	△62,290
V 営業外費用									
1. 投資不動産減価償却費			1,755			1,755			
2. 為替差損			4,176			—			
3. デリバティブ差損			—			20,609			
4. 雑損失			17,099	23,031	0.0	16,657	39,023	0.1	15,991
經常利益				2,955,985	4.5		2,103,208	3.2	△852,776

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比		
			金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益									
1. 営業補償金収入			115,603			75,733			
2. 貸倒引当金戻入益			4,402	120,006	0.2	1,969	77,702	0.1	△42,304
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損		※1	17,336			—			
2. 固定資産除却損		※2	559,276			303,691			
3. 前期損益修正損			3,686			—			
4. 長期前払費用償却費			13,055			3,658			
5. 減損損失		※3	—			584,644			
6. 貸倒損失			492	593,846	0.9	—	891,994	1.4	298,148
税引前当期純利益				2,482,146	3.8		1,288,916	1.9	△1,193,229
法人税、住民税及び事業税			1,380,815			1,013,553			
過年度法人税住民税及び事業税			14,619			—			
法人税等調整額			△59,284	1,336,150	2.0	△224,893	788,659	1.1	△547,490
当期純利益				1,145,995	1.8		500,256	0.8	△645,738
前期繰越利益				3,083,657			—		—
中間配当額				77,015			—		—
当期未処分利益				4,152,638			—		—

(3) 利益処分計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 平成18年2月24日	
			金額（千円）	
I 当期未処分利益				4,152,638
II 利益処分量				
1. 配当金			155,886	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			22,000 (3,100)	177,886
III 次期繰越利益				3,974,752

(注) 平成17年8月26日に中間配当77,015千円（1株につき500円）を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,521,062	2,558,432	—	2,558,432	6,875	4,152,638	4,159,513	—	9,239,008
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	197,697	197,697	—	197,697	—	—	—	—	395,394
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△275,287	△275,287	—	△275,287
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△22,000	△22,000	—	△22,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	500,256	500,256	—	500,256
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△398	△398
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	197,697	197,697	—	197,697	—	202,969	202,969	△398	597,964
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	—	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,964	—	9,964	9,248,972
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	395,394
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△275,287
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	△22,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	500,256
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	△398
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	△6,435	195	△6,239	△6,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,435	195	△6,239	591,725
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698

(5) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
			金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益			2,482,146	1,288,916	△1,193,229
減価償却費			995,929	965,147	△30,781
長期前払費用償却費			39,994	49,565	9,571
その他販売管理費			86,440	—	△86,440
貸倒引当金の減少額			△16,999	△2,854	14,144
退職給付引当金の増加額			32,934	80,209	47,274
受取利息及び受取配当金			△17,839	△18,311	△472
為替差益			△7,835	△6,098	1,737
デリバティブ差益			△96,548	—	96,548
デリバティブ差損			—	20,609	20,609
固定資産売却損			17,336	—	△17,336
固定資産除却損			302,110	303,691	1,581
減損損失			—	584,644	584,644
前期損益修正損			3,686	—	△3,686
長期前払費用償却費（特別損失）			13,055	3,658	△9,397
売上債権の減少額又は増加額（△）			△60,126	41,035	101,162
棚卸資産の増加額			△175,744	△669,426	△493,682
仕入債務の増加額又は減少額（△）			△173,137	514,153	687,290
未収入金の減少額又は増加額（△）			△10,359	122,159	132,518
貸付金（割賦売上債権）への振替額			△2,435	—	2,435
未払金の増加額又は減少額（△）			160,749	98,182	△62,567
その他資産の純増加額			△62,464	△64,545	△2,081
その他負債の純増加額			3,715	△173,731	△177,447
役員賞与の支払額			△17,700	△22,000	△4,300
小計			3,496,908	3,115,005	△381,903
利息及び配当金の受取額			14,118	15,373	1,255
法人税等の還付額			591	561	△29
法人税等の支払額			△1,112,676	△1,558,443	△445,767
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,398,942	1,572,497	△826,445

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
			金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			△1,088,895	△2,137,386	△1,048,490
有形固定資産の売却による収入			17,500	—	△17,500
無形固定資産の取得による支出			△8,665	△21,723	△13,058
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入			7,742	6,863	△879
長期前払費用の支出			△54,899	△73,944	△19,044
出資金の差入による支出			△20	△120	△100
出資金の返還による収入			—	70	70
敷金保証金の差入による支出			△627,881	△583,357	44,524
敷金保証金の返還による収入			332,404	177,429	△154,975
その他投資等の支出			△1,672	—	1,672
その他投資等の収入			9,896	11,000	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			△1,414,490	△2,621,167	△1,206,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入			82,872	27,995	△54,877
配当金の支払額			△191,142	△273,356	△82,214
財務活動によるキャッシュ・フロー			△108,270	△245,360	△137,090
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			5,144	6,098	953
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）			881,326	△1,287,932	△2,169,259
VI 現金及び現金同等物の期首残高			3,050,456	3,931,783	881,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※	3,931,783	2,643,850	△1,287,932

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券：時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	その他有価証券：時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～20年 ・内部造作 3年～22年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおり であります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動 リスクをヘッジする目的で外貨建予定取 引の決済に必要な範囲内で行っておりま す。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替 変動又はキャッシュフロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は27,353千円増加し、税引前当期純利益が557,290千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表「純資産の部」表示)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,840,502千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">420,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">155,886株</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,905千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	420,000株	発行済株式総数	普通株式	155,886株		(千円)	当座貸越極度額	4,000,000	借入実行残高	—	差引額	4,000,000	<p>※1. _____</p> <p>2. 同左</p> <p>3. _____</p>
授権株式数	普通株式	420,000株													
発行済株式総数	普通株式	155,886株													
	(千円)														
当座貸越極度額	4,000,000														
借入実行残高	—														
差引額	4,000,000														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																												
<p>※1. 固定資産売却損は、建物12,213千円、器具備品5,122千円であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物290,716千円、器具備品11,393千円、原状復帰費用257,165千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物180,028千円、器具備品25,090千円、原状復帰費用98,572千円であります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 60%;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道6件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,774千円</td> </tr> <tr> <td>東北11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52,876千円</td> </tr> <tr> <td>関東55件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">271,243千円</td> </tr> <tr> <td>中部15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">105,674千円</td> </tr> <tr> <td>近畿11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額584,644千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.7%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	北海道6件	店舗	建物	54,774千円	東北11件	店舗	建物	52,876千円	関東55件	店舗	建物	271,243千円	中部15件	店舗	建物	105,674千円	近畿11件	店舗	建物	72,062千円	その他3件	店舗	建物	28,013千円
地域	主な用途	種類	金額																										
北海道6件	店舗	建物	54,774千円																										
東北11件	店舗	建物	52,876千円																										
関東55件	店舗	建物	271,243千円																										
中部15件	店舗	建物	105,674千円																										
近畿11件	店舗	建物	72,062千円																										
その他3件	店舗	建物	28,013千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	155,886	3,318	—	159,204
合計	155,886	3,318	—	159,204
自己株式				
普通株式(注)2	—	2	—	2
合計	—	2	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,318株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加261株、転換社債に付される新株予約権の権利行使による増加3,057株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,886	1,000	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月13日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,947,840</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,056</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,931,783</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,947,840	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,056	現金及び現金同等物	3,931,783	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,648,880</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,643,850</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,648,880	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,029	現金及び現金同等物	2,643,850
現金預金勘定	3,947,840												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,056												
現金及び現金同等物	3,931,783												
現金預金勘定	2,648,880												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,029												
現金及び現金同等物	2,643,850												
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">183,458</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">183,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">367,000</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	183,458	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	183,458	その他	84	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	367,000				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	183,458												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	183,458												
その他	84												
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	367,000												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">914,849</td> <td style="text-align: right;">803,585</td> <td style="text-align: right;">111,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914,849</td> <td style="text-align: right;">803,585</td> <td style="text-align: right;">111,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	914,849	803,585	111,264	合計	914,849	803,585	111,264	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">60,217</td> <td style="text-align: right;">59,894</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,217</td> <td style="text-align: right;">59,894</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	60,217	59,894	323	合計	60,217	59,894	323
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	914,849	803,585	111,264																						
合計	914,849	803,585	111,264																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	60,217	59,894	323																						
合計	60,217	59,894	323																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,113千円</td> </tr> </table>	1年内	121,761千円	1年超	352千円	合計	122,113千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td> </tr> </table>	1年内	352千円	1年超	-千円	合計	352千円												
1年内	121,761千円																								
1年超	352千円																								
合計	122,113千円																								
1年内	352千円																								
1年超	-千円																								
合計	352千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,131千円</td> </tr> </table>	支払リース料	204,244千円	減価償却費相当額	182,969千円	支払利息相当額	10,131千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> </table>	支払リース料	123,992千円	減価償却費相当額	110,940千円	支払利息相当額	1,955千円												
支払リース料	204,244千円																								
減価償却費相当額	182,969千円																								
支払利息相当額	10,131千円																								
支払リース料	123,992千円																								
減価償却費相当額	110,940千円																								
支払利息相当額	1,955千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年11月30日）			当事業年度（平成18年11月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,800	33,600	16,800	16,800	22,750	5,950
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,800	33,600	16,800	16,800	22,750	5,950
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		16,800	33,600	16,800	16,800	22,750	5,950

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1. 取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成17年11月30日）				当事業年度（平成18年11月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	6,769,104	6,481,920	3,273	3,273	6,769,104	1,444,416	△17,336	△17,336
	合計	6,769,104	6,481,920	3,273	3,273	6,769,104	1,444,416	△17,336	△17,336

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 36名	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 286株	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成14年3月25日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年3月1日 至 平成19年2月28日	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月末日	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)			
前会計年度末	—	—	—
付与	—	—	5,000
失効	—	—	350
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	4,650
権利確定後 (株)			
前会計年度末	148	3,724	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	261	—
失効	18	240	—
未行使残	130	3,223	—

(単価情報)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	155,500	109,109	153,000
行使時平均株価 (円)	—	146,973	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△200,071	△233,029
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	37,265	△9,986
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△162,806	△243,015

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
退職給付費用 (千円)	52,947	94,821
(1) 勤務費用 (千円)	38,959	54,555
(2) 利息費用 (千円)	2,126	3,001
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,862	37,265

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌期において一括費用処理	翌期において一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税損金不算入額	70,805千円	35,281千円
未払事業所税損金不算入額	20,026	25,365
未払賞与損金不算入額	99,657	90,970
商品品質低下評価損	15,688	9,438
繰延税金資産 (流動) 合計	206,178千円	161,056千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	75,330千円	113,913千円
減価償却償却超過額	5,929	4,750
減損損失	—	237,891
繰延税金資産 (固定) 合計	81,259千円	356,555千円
繰延税金負債 (流動)		
為替予約	—千円	△134千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△6,835千円	△2,421千円
退職給付引当金取崩超過額	△9,750	△15,030
繰延税金負債 (固定) 合計	△16,586千円	△17,451千円
繰延税金資産 (流動) の純額	—千円	160,922千円
繰延税金資産 (固定) の純額	64,673千円	339,104千円
繰延税金資産合計	270,852千円	500,026千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.1
役員賞与引当金繰入否認	—	0.3
住民税均等割額	8.7	15.4
留保金課税額	2.9	2.5
過年度法人税等	0.6	—
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	61.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

(発行済株式数の増加内訳)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1. 新株予約権の権利行使による新株の発行</p> <p>①</p> <p>(1) 発行株式数 3,390株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき22,000円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき11,000円</p> <p>(4) 資本組入の総額 37,290千円</p> <p>②</p> <p>(1) 発行株式数 76株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき109,109円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき54,555円</p> <p>(4) 資本組入の総額 4,146千円</p> <p>③</p> <p>(1) 発行株式数 250株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき120,000円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき60,000円</p> <p>(4) 資本組入の総額 15,000千円</p> <p>2. 株式分割による新株の発行</p> <p>平成17年1月20日付をもって、1株につき2株の割合で株式の分割を行っております。</p> <p>発行済株式数 76,085株</p>	<p>1. 新株予約権の権利行使による新株の発行</p> <p>①</p> <p>(1) 発行株式数 261株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき109,109円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき54,555円</p> <p>(4) 資本組入の総額 14,238千円</p> <p>②</p> <p>(1) 発行株式数 3,057株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき120,000円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき60,000円</p> <p>(4) 資本組入の総額 183,458千円</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	59,190円52銭	1株当たり純資産額	61,812円66銭
1株当たり当期純利益	7,307円68銭	1株当たり当期純利益	3,158円80銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6,005円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,637円84銭
<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	53,723円13銭		
1株当たり当期純利益	5,717円34銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,928円38銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,145,995	500,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,123,995	500,256
期中平均株式数(株)	153,810	158,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,339	31,277
(うち新株予約権)	(33,339)	(31,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日臨時株主総会決議新株引受権(ストックオプション)普通株式148株	平成14年2月27日臨時株主総会決議新株引受権(ストックオプション)普通株式130株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>当事業年度終了後、平成17年12月1日から平成18年2月28日までに、新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権付社債の減少額 191,000千円 2. 資本金の増加額 95,499千円 3. 資本準備金の増加額 95,499千円 4. 増加した株式の種類及び株数 普通株式 1,591.65株 5. 新株の配当起算日 平成17年12月1日</p>	—————
<p>平成18年2月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議されました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	—————

5. 販売の状況

(1) 販売の状況

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)		当 期 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
日用雑貨売上	45,370,473	68.9	46,063,520	69.2	693,046	1.5
加工食品売上	20,332,078	30.9	20,311,213	30.5	△20,864	△0.1
その他	149,609	0.2	199,393	0.3	49,783	33.3
合計	65,852,161	100.0	66,574,127	100.0	721,966	1.1

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

地 域	前 期 末 (平成17年11月30日現在)	当 期 末 (平成18年11月30日現在)	比較増減
北海道	66	71	5
青森県	6	6	0
岩手県	9	8	△1
宮城県	16	16	0
秋田県	9	8	△1
山形県	9	7	△2
福島県	11	10	△1
茨城県	10	9	△1
栃木県	9	10	1
群馬県	11	11	0
埼玉県	74	80	6
千葉県	38	43	5
東京都	113	133	20
神奈川県	80	87	7
新潟県	13	12	△1
富山県	9	9	0
石川県	4	4	0
福井県	2	2	0
山梨県	4	4	0
長野県	16	16	0
岐阜県	6	5	△1
静岡県	8	8	0
愛知県	22	25	3
三重県	7	6	△1
滋賀県	7	7	0

地 域	前 期 末 (平成17年11月30日現在)	当 期 末 (平成18年11月30日現在)	比較増減
京都府	5	5	0
大阪府	26	36	10
兵庫県	26	31	5
奈良県	6	8	2
和歌山県	1	1	0
鳥取県	1	1	0
島根県	2	1	△1
岡山県	3	4	1
広島県	6	7	1
山口県	1	1	0
香川県	0	1	1
愛媛県	2	1	△1
高知県	1	1	0
福岡県	39	42	3
佐賀県	5	5	0
長崎県	12	14	2
熊本県	13	13	0
大分県	5	5	0
宮崎県	8	10	2
鹿児島県	27	29	2
沖縄県	10	10	0
合計	758	823	65

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。